

地域農業の振興めざして

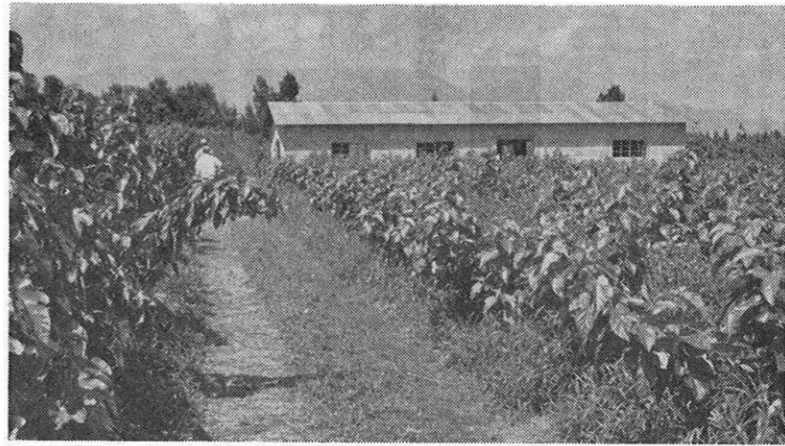
—進む農業構造改善事業の横顔—



新養蚕地帯

のめばえ

■主産地化と近代化に力点



現在産量およそ三千八百トン、生産高において全国第七位であり、九州総生産高の六〇％を占める熊本県の養蚕は、九州養蚕の中核的存在として重要な意義をもっている。

構造改善事業では、特に緑川中流地域、菊池川中・下流地域の主産地とともに、阿蘇・球磨地方の新興養蚕地帯を養蚕の重点地域として新養蚕の指導が行なわれている。

昭和三十六年に農業構造改善事業が発足して以来、県下百一市町村中、九十八市町村が、事業と取り組み、着々その実績を挙げつつあるが、養蚕もその中であって、パイロット一地区、実施地域三十七地域において、基幹作物として重要な地位を占め、地域農業発展に大きく寄与してきている。

本事業が進められる過程において、本県内の養蚕主産地の移動が行なわれ、これらの地域の中に、養蚕新興主産地と目されるものが約半数を占め、農業構造改善事業を支点として急速に主産地の形成が進められていることは、今後の養蚕の方向を指示するものであり、期待は大きい。

□新興養蚕地帯の表情

△阿蘇郡産山村の場合▽

この中において、顕著な実績をあげている阿蘇郡産山村は、阿蘇外輪山から久住山麓にひらけた高原地帯で、総面積六千餘のうち、山林、原野が五千二百餘を占め、限られた耕

地も阿蘇火山灰土のきわめて生産性の低い地域である。

特に畑作は、高冷地であり、流通面の不利な条件もあって作物に種々の制約が多く、特に見るべき商品作物がないことから、本格的村づくり対策として三十九年度に農業構造改善事業の実施地域の認定を受け、乳牛（山鹿地区）、牛肉用（竹の迫地区）とともに、特に畑作地帯の南部地区（大和、片俣部落）を対象として、養蚕を基幹作物とした事業に着手した。南部地区では、一戸平均水田五八町、畑八十町、計百三十八町の耕地をもち、水田は開田によるものが主体で、水不足に悩み、高冷地であるため、冷害を受けられることもしばしばである。

一方畑作においては、トウモロコシ、陸稻、野菜等の作付が主体であったが、生産性の低い火山灰土壌であり、流通面でも、不利な点が多いことから見るべきものがなく、僅かに広大な原野を利用した和牛肥育により一戸当り約三十万円の農業所得を得ていた。

このような生産性の低い農業経営からの脱皮をはかり、所得の向上を期するため、土地条件を選ばず、防災性が高く、商品化率一〇〇％で流通面がすぐれ、し

かも収益性が高い養蚕の導入が計画され、農業構造改善事業着手を契機として、四十三年度の目標を、養蚕戸数七十五戸、桑園面積七十五町、繭代金四千七百万円として養蚕主産地の形成が進められ、一連の資本装備がはかられた。

高冷地養蚕の確立へ

この地域は、標高が七百以、本県では最も標高の高い養蚕地帯として、新規導入をはかり、その実績も桑園面積で既にその目標を達し、所得も一戸当り百万円をオーバーし、うち養蚕で既に一戸当り五十二万円に達しているが、桑園の成園化とともに更にその実績も向上することは必至であろう。関係農家中には、繭代金二百万円以上が一人、百万円以上が八人のほわいて、この地域が、さらに資本装備の高度化をはかると共に、高冷地養蚕技術体系の確立によって、村づくり対策としての養蚕の地位がさらに向上されることであろう。

本県では、県計画にもとづき、低位生産地帯、原野、山林等未利用土地資源の活用等を中心に、養蚕団地の造成を進め、昭和五十年において、桑園七千餘、繭九千餘を目標として推進中であるが、産山村における実績が衆目を浴び、隣接の波野村において桑園百餘団地造成事業が始められるなど新しい養蚕主産地が形成され、地域農家経済に大きく寄与しようとしている。（蚕糸課）